事前質問・意見一覧表

2. 地域経済の再興

(1) 水産業の再興

● 質 問

No.	内容	担当課
	資料1意見への対応状況: P4 No.8 ・養殖事業の可能性検討において「法的課題」の記述がありますが、その具体的な内容と課題について提示願います。	
1	【回答欄】 ・前年度中、サバの蓄養に向けた陸上施設において飼育試験を県、水産関係団体と共に実施しました。 ・今後、海上での蓄養試験を想定していますが、八戸港内では、港則法第35条により港内での漁労行為が制限されており、その他の沿岸海域で養殖業を行う場合は沿岸漁協の漁業権海域において区画漁業権の設定が必要となることから、免許権者である県と協議を進めております。(補足:5/24、水産改革案において漁業権の見直しが示されたことから、今後漁協以外の外部からの参入が可能となる可能性あり)	水産事務所

内 容	担当課
 資料3施策シート: P6 No.20 水産加工品のブランド化の推進 ・サバの商品開発なども進み、イカ・サバの知名度は地元の人たちにはかなり高いと思います。 ・平成27年度全国イカの水揚げランキングでは、八戸は1位と高いが、函館のイカへの取り組みに比べてまだ弱いと感じます。 ・我々は、居酒屋やスーパーに行くとイカ・サバは八戸のものとわかりますが、県外の人たちはそこまで認識できていないと思います。 ・もちろん市や業界を挙げて取り組んでいることと思いますが、観光等も視野に入れた場合、より分かりやすい形でのPRが必要ではないでしょうか。 	水産事務所
【回答欄】	
・今後、県内はもとより、県外の方々にも広くPRできるようSNSを用いた情報発	
	 資料3施策シート: P6 No.20 水産加工品のブランド化の推進 ・サバの商品開発なども進み、イカ・サバの知名度は地元の人たちにはかなり高いと思います。 ・平成27年度全国イカの水揚げランキングでは、八戸は1位と高いが、函館のイカへの取り組みに比べてまだ弱いと感じます。 ・我々は、居酒屋やスーパーに行くとイカ・サバは八戸のものとわかりますが、県外の人たちはそこまで認識できていないと思います。 ・もちろん市や業界を挙げて取り組んでいることと思いますが、観光等も視野に入れた場合、より分かりやすい形でのPRが必要ではないでしょうか。 ・予算も少ないように思います。 【回答欄】

No.	内容	担当課
	 資料3施策シート: P9 施策を取り巻く課題や論点 ・国際競争力のある水産物の供給体制の構築において、高付加価値化により市場の拡大につなげていくことは頼もしいところです。この場合、隘路について提示しつつ、利益を生み出すロードマップを具体化し市民の理解を深めるようお願いします。 ・東日本の水産業において、生産から流通に至る産業モデルの構築を図ることは、地域振興に資することが期待されます。そのためには関連する企業の連携を強め、モデルの弱点・隘路について企業誘致なり支援なりなどの措置を講じ、体質改善を図っていただきたい。 	
3	【回答欄】 ・国際競争力のある水産物の供給体制を構築し、市場を拡大するためには、現地のニーズに即しつつ、当市の水産物の特色を活かすことが重要であり、生産者・水産加工業者等と協力・連携していく必要があります。そのため、今後、当市水産業界関係者へ意見を徴し、利益を生み出すための具体策案を検討しております。 ・生産から流通までの関連企業と連携を強め、産業モデルを構築することは重要であり、その足がかりのひとつに当市にはサバをEUへ輸出するためのフードチェーンが構築されております。しかし、これまで、このフードチェーンを介してサバを当市からEUへ輸出した実績はございません。 ・サバをEUへ輸出した実績はございません。 ・サバをEUへ輸出するためには輸出先からの需要を高め、また安定的な供給体制を整える必要があります。そのため、今年度から東京で開催されるジャパン・インターナショナル・シーフードショーへ参加し、展示会に来場する国内外の企業へ当市のサバのPRを実施すると共に、バイヤーとの情報交換を通じて市場拡大のチャンスを伺ってまいります。	水産事務所

(2) 農林畜産業の再興

● 質 問

		(= . (, = m
No.	内 容	担当課
	資料 1 意見への対応状況: P4 No.11	
	・「八戸地域畜産関連産業振興ビジョン」に具体的な行動計画があれば教えて下さい。	
4	【回答欄】	農林畜産課
	・行動計画は作成しておりませんが、ビジョンで定めた推進会議の組織化を進めてお	
	り、設置された会議での意見等を踏まえた施策の推進を図ります。	
	資料3 施策シート: P13 No.11	
	農業新ブランドの育成	
	・南郷地区の農産物については、どのようなブランド化の取組がなされているのか教	
	えていただきたい。	農業経営振
5	【回答欄】	展表性呂派
	・南郷地区の農産物のブランド化については、観光農業、並びに環境保全型農業等の	典ピング
	付加価値の高い農業生産を促進するとともに、道の駅を中心とする直売施設等にお	
	いて情報発信を実施しています。また、ワイン用ぶどうについては、ブランドカの	
	創出に向けた生産手法等について現在調査中です。	

No.	内 容	担当課
	資料3施策シート: P17 施策を取り巻く課題や論点 ・農業の担い手人口の減少が進んでいる現状を踏まえ、どのような取組を実施してい	
	るのかお聞きしたい。	農業経営振
6	【回答欄】	興センター
	・担い手の育成・確保に関する取組については、新規就農者の経営が軌道に乗るまで	
	の間を支援する国の農業次世代人材投資資金を新規就農者に交付するとともに、地	
	域の中核的な農業経営体を中心とする集落営農、並びに法人化を促進しています。	

No.	内容	担当課
7	資料3施策シート: P14 No.12 環境保全型農業の普及促進 ・環境保全型農業の普及促進のため、学校給食などへ食材の一定枠の採用を検討してはどうだろうか。 【回答欄】 ・学校給食では、あらかじめ献立を決定しておく必要があります。限定した食材の場	学校教育課
	合、特に天候によって収穫時期が左右される野菜の使用については、納入時期や数量が確実な一次加工品が望ましいところです。 ・季節毎に調達可能な食材の種類、一次加工品の有無、量や価格を調査しながら、今後の可能性を検討してまいります。	
8	資料3 施策シート: P15 No.14 畜産業振興事業 ・環境条例緩和の要望に対する県からの回答はどのようなものでしたか。 ・科学的根拠や、近隣他県の基準なども示しながら、環境維持と企業発展のバランスの取れた要望活動を継続して行く必要があると思います。 【回答欄】	農林畜産課
	・県では平成26から27年の調査で、畜産施設の水質や悪臭が基準超過している事業所が多いことから緩和を見送り、平成33年度に改善状況等を再確認するとしています。 ・市としては、平成31年度も県に対し最重点要望として継続します。	
	資料3 施策シート: P17 施策を取り巻く課題や論点1. 地域特性を生かした農林畜産業の振興では、消費地を地元のみならず近隣地域等への拡大を図っていただきたい。2. 畜産においては有数の飼料コンビナートを有していることから、関連産業の集積など産業モデル化を図っていただきたい。	
9	【回答欄】 1. について (農業経営振興センター) ・農作物の販路については、首都圏以北、県内、及び市内等と品目によって分かれていますが、八戸いちご等の販売促進イベントを開催する際にも近隣地域に対して情報を発信しており、今年度以降も継続する意向です。 (農林畜産課) ・市内畜産物は、地元での流通を含め首都圏へも多く出荷されており、今後も更なる消費拡大を目指し、イベント等を通しPRを図ります。 2. について (農林畜産課)	農業経営振興センター農林畜産課
	・関連企業等の意見も踏まえながら研究していきます。	

(3) 企業活動の再興

● 質 問

No.	内 容	担当課
10	 資料3施策シート: P24 No.17 事業者向け情報提供事業 ・復興支援のためのメールマガジンの活用の状況と課題等について教えて下さい。 【回答欄】 ・昨年度は復興特区支援利子補給金等の復興支援制度を含め、12件の定期配信と13件の臨時配信により、合計25件のメールマガジンを配信しており、登録件数は30年6月末時点で205件となっております。 ・より多くの事業者へ有益な情報をタイムリーに配信するうえで、本事業の周知が課題であると考えておりますので、今後も引き続き、各種セミナーの場等で周知を図ってまいります。 	商工課
11	 資料3 施策シート: P30 No.29 新産業団地整備・開発推進事業・新産業団地開発の進捗状況は如何でしょうか。・いつごろの完成予定でしょうか。・新団地への誘致活動の計画などはありますか。 【回答欄】・新産業団地開発は、H29年度に地域説明会を開催し、H30.3に開発区域及び団地全体の土地利用計画等を決定する基本計画を策定しております。 H30年度は既に地権者説明会を開催し、基本設計、用地測量業務を実施中であり、今後、地質調査を予定しております。・完成予定は、H31に実施設計、用地買収、H32に用地買収及び工事着手を予定しており、計画通り順調に進んだ場合、H35年度の見込みとなります。・新団地への誘致活動については、①企業誘致セミナーでのトップセールス②立地環境や支援制度等の情報発信などの取り組みにより、積極的な誘致活動を展開したいと考えています。 	産業労政課

No.	内 容	担当課
No	内 容 資料3 施策シート: P31 施策を取り巻く課題や論点 ・復興特区制度を活用した企業誘致の促進や各種産業の集積において、可能であるならば集積による企業間連携を促し、積極支援をお願いしたい。 【回答欄】 ・H29年度まで「他地域連携ビジネスマッチング促進事業」としてコーディネーターが地域の製造業を訪問し、技術ニーズに対して対応可能な事業所の紹介等、マッチング活動を実施しました。 ・H30年度からは、「課題発掘・課題解決コーディネート事業」として、コーディネーターが地域製造業の様々な経営課題を発掘するとともに、企業間連携を含めた解決策について提案、情報提供を行ってまいります。 ・また、当地域の産業支援機関である(財)八戸地域高度技術振興センターや(株)	担当課 商工課
	・また、当地域の産業支援機関である(財)八戸地域高度技術振興センターや(株) 八戸インテリジェントプラザでは、産学官による「高度技術利用研究会」や異業種 交流組織である「アイピー倶楽部」の運営などを通じ、企業間連携に取り組んでお ります。	

(4) 観光・サービス業の再興

● 質 問

No.	内 容	担当課
13	・観光・サービス業の再興について 今後の観光としての考え方を理解するため、来年4月に観光コンベンション協会、 物産協会、ユートリーが一緒になり設立されるDMOについて、説明をお願いしま す。	観光課
	【回答欄】 ・別紙により説明します。	
	資料3 施策シート: P40 施策を取り巻く課題や論点・「マチニワ」について今後の運営の仕方など、現在決まっているイベントなど教えていただきたい。	
14	【回答欄】 ○今後の運営の仕方 ・マチニワは、八戸で初めてのガラスの屋根つき広場であり、雨や雪などの天候に左右されずに過ごせる多目的スペースです。 ・日中は "自然光"を取り入れ、夜は "まちの行灯"として機能し、春から秋にかけては、風が通りぬける開放空間として、冬季は大型スライドガラスを閉じることで一定の快適性を保つことができます。 ・マチニワは七夕に合わせて7月13日~16日までプレオープンを実施しましたが、7月21日にオープンニングセレモニーを実施して供用開始となります。 ・運営につきましては、八戸ポータルミュージアムが行います。 ・オープン時間は午前6時から午後11時までとなっており、貸出時間は午前9時から午後9時までです。9月1日から一般貸出可能となり、5月1日から受付が始まっています。 ・なお、マチニワへは、飲食の持ち込みが可能となっております。 ・朝の出勤前やランチタイムには、中心街のお店でテイクアウトしたものを食べたり、夜には中心街で飲食されたあとにちょっと酔い冷ましに一息ついていただくなど幅広い時間帯で活用いただける施設となっております。 ・これまで、マチニワの活用方法について市民の皆様と意見交換するワークショップを5回開催しておりますが、オープン以降も定期的に開催することで、市民に育まれ、長く親しまれる広場となることを目指していきます。 ○現在予約されているイベント・三社大祭前夜祭からお盆までの山車展示、ナニャトヤラ盆踊り、八戸バルフェス、(仮) 瓢げ市、なんごう小さな芸術祭プレイベント、畜産フードフェア、ブックフェア、日本全国地酒で乾杯、森のめぐみ展、こども文化公演、ホコテンの際のさばイベント、マチニワマルシェ、いちごマルシェ、などが予定されています。	八戸ポータ ルミュージ アム

No.	内容	担当課
	・種差朝ヨガについてですが、参加者数とその内訳(市内、市外、県外)がわかればご 教示願います。	
15	【回答欄】 ・主催団体によると、参加者数は、平成27年度は17回開催して998名、平成28年度は18回で1,247名、平成29年度は19回で1,079名となっております。 ・内訳について詳細は把握しておりませんが、市内の方が多く、一部近隣市町村や関東圏からの参加者もあると伺っております。	観光課

No.		担当課
16		
17	打ち体験など、食に関する体験型旅行商品などを販売しております。 資料1意見への対応状況:P6 No.18 ・山車製作場所整備については、製作者の安全確保の観点から、防火・水害対策に十分配慮していただきたい。 【回答欄】 ・旧柏崎小学校跡地への山車製作場所整備については、諸法令に適合した常設の山車小屋を建設することとしており、製作者の安全も十分に確保されると考えております。 	観光課
18	 資料1 意見への対応状況: P6 No.18 1. 山車製作場所とありますが、観光可能な展示機能を持つ併用施設とすべきです。 2. 終末処理場の4山車組に加え、台車置き場の無い組や製作場所確保が困難な組も同時に設置すべきではないでしょうか。 3. 祭りが300周年を迎える2020年度内の整備を目指すべきと考えます。 4. 三社大祭とえんぶりの祭り文化を継承し、広く知ってもらうためのミュージアム施設も設置すべきではないでしょうか。 【回答欄】 1. 旧柏崎小学校跡地における山車の展示について、山車小屋の前に山車を展開・展示が可能な広場を設けることを想定しております。 2. 整備については、柏崎地区連合町内会より、憩いの場所としての公園・緑地の整備と、柏崎地区内山車組の製作場所の確保について要望書が提出されております。山車小屋の数とサイズによっては広場の面積に影響があることから、地域と協議しながら検討してまいります。 3. 山車小屋建設のためには、「第一種住居地域」である現在の土地の用途を変更する必要があり、手続きに時間を要することから、整備期間の大幅な短縮は難しいものと考えておりますが、少しでも早く整備できるよう検討してまいります。 4. 7月29日にユートリー1階展示ホールにオープンする「八戸三社大祭魅力発信コーナー」が、八戸三社大祭に関するミュージアムとしての役割を果たすと考えております。八戸えんぶりについては、今後、必要性や場所について検討します。 	観光課

No.	内 容	担当課
19	 資料3施策シート: P37 No.21 南郷ツーリズムの推進 ・自家用車を持たないため、参加を断念されているケースも想定されますが、会場までの交通手段の確保については、配慮されてますでしょうか。 ・市民のモニター体験を実施するなど、市内の参加者を増やす取組を加えてみてはいかがでしょうか。口コミ等で、市外からの誘客につながるものと考えます。 	観光課
	・南郷トレッキングイベントについては、八戸市庁前からのバス送迎を実施しています。 ・南郷地区以外の参加者を増やすための取り組みとして、北東北エリアマガジン「ra・kra」や月間はちのへ情報「Amuse」への記事掲載を行っています。モニター体験を実施したことはないため、今後、検討します。	
	 ・2-(4)観光・サービス業の再興に関連して、無島から葦毛崎までの道路は狭いところが多く歩道もなく、また自動車の交通量も多いことから歩行者はのんびり歩く状況にはないと思います。 ・当該区間の整備等の計画はありますか。計画がないのであれば自動車と歩行者の交通に関する何らかの工夫・規制が必要だと思います。 	
20	【回答欄】 ・マリエント~葦毛崎の区間が歩道未整備です。 ・この区間は主要地方道八戸階上線であり、県が管理しています。 ・県に対しては、拡幅歩道整備について、重点事業要望項目として毎年要望しています。 ・県によると、「事業実施の課題を整理しながら、整備について検討していく」とのことです。 ・交通に関する工夫・規制については、関係機関と連携していきたいと考えています。	道路建設課

(5) 風評被害の防止

No.	内 容	担当課
21	 資料3施策シート: P46 施策を取り巻く課題や論点 ・放射性物質に対する監視体制は、風評被害が存続している、あるいは検出データの提出が求められている間は継続をしていただきたい。相手の不安・疑念が払拭するまでは必要と思われます。 ・もし、風評被害が大きいものである場合には、徹底したキャンペーンを実施するなどの対策が望まれます。 	水産事務所
	【回答欄】 ・過去に検出されたことのあるマダラと、八戸漁港の主力魚種で回遊性のあるサバに つきましては、今後も継続して検査を行い、検査結果をホームページに掲載し、情 報発信してまいります。	

その他

No.	内 容	担当課
	 資料1意見への対応状況: P2 №.3 ・統合化され、一元管理されたデータは使い安く、迅速に所望のデータにアクセスできる利点があります。一方で、そうしたデータベースを構築するには、データの収集、分類や形式を整えるのに多大な労力をかけなければならないこととユーザが必要を感じて快適な使用感を持つことで持続性が保たれ、データとしての価値が高まります。その点で、性急な整備に注力するのではなく、実質化が伴うデータベース化を継続していただきたい。 	
22	【回答欄】 ・7月3日に公表された、総務省所管の有識者会議「自治体戦略2040構想研究会」の第二次報告では、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、早急に取り組むべき対応策の1つとして、標準化された共通基盤を用いた効率的なサービスの提供体制など、「スマート自治体」への転換の必要性が指摘されています。 ・また、同報告は今後、内閣総理大臣の諮問機関である第32次地方制度調査会で調査・審議されることとなっています。 ・当市としては、このような国の動向等を踏まえながら、委員ご指摘のデータベース構築等についても研究・検討してまいります。	政策推進課
23	 資料1 意見への対応状況: P2 No.3 ・市民が創造的復興を真に実感できるまちづくりのために、これまでの復興状況をビジュアル映像化し、進行中や今後の計画について、市民に伝えながら意見交換ができるフォーラムを開催してはどうでしょう。 【回答欄】 ・当市の復旧・復興事業については、現在、市ホームページにおいて、主な実施事業を地区ごとに、写真を用いながら紹介していますが、今後さらに、復興計画の施策体系等に沿った形で情報を整理し、写真等のビジュアル映像を充実させ、市民にとって分かりやすい内容となるよう工夫してまいります。 ・さらに、ビジュアル映像を使ってのフォーラムの開催について、ご意見をいただいたところですが、現在の当市復興計画は、平成32年度まで、また、総合計画が同じ平成32年度までとなっています。 ・一方、現在国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、自治体が早急に取り組むべき対応策について、内閣総理大臣の諮問機関である第32次地方制度調査会で調査・審議していくこととなっています。 ・当市としては、こうした状況も踏まえながら、委員ご提案のフォーラム開催等について検討してまいります。 	政策推進課

3. 都市基盤の再建

(2) 港湾の整備

● 質 問

No.	内 容	担当課
24	資料4施策シート: P8 No.5八戸臨海鉄道の運転再開・八戸臨海鉄道の跡地かどうか不明ですが、沼館地区、馬淵川沿い(まべち公園付近)に旧鉄道の遊休地がありますが、管理されていないように見受けられます。・今後有効に活用する予定などはあるのでしょうか。	TA 全下 ₩ X 体 幸田
24	【回答欄】 ・青森県に確認したところ、当該地は県とJR貨物が所有する土地であり、以前は青森県専用線の敷地として利用されていましたが、貨物の取扱いがなくなり、平成18年12月に運行休止の手続きがなされている、とのことでした。 ・また、現時点においては、具体的な活用予定はないものと伺っています。	政策推進課

No.	内 容	担当課
25	 資料4施策シート:P8 No.8 八戸港の整備 ・現在の八戸港の港湾計画は平成21年の策定で平成30年代後半を目標としたものですが、年次も経過してきたことから、次の港湾計画策定の準備を策定者である県に働きかける時期に来ていると思います。 【回答欄】 ・平成21年の港湾計画改訂以降においても、八戸港を取り巻く社会情勢や港湾利用のニーズを踏まえ、平成23年に港湾計画の一部変更、平成24年と25年に軽易な変更、平成27年に一部変更が行われており、現在、この港湾計画に基づき施設整備が進められているところです。 ・今後も、八戸港を取り巻く諸情勢や、新たなニーズについて、戦略的に港湾計画に反映していくことは、たいへん重要であると認識しており、次期港湾計画の改訂に向けて、港湾管理者である青森県に対して、様々な機会を通じて働きかけてまいりたいと考えています。 	港湾河川課
26	 資料4施策シート:P11 施策を取り巻く課題や論点 ・地域産業の国内外の販路拡大についてはポートセールスを始めとして積極的な取り組みを継続しており、頼もしい限りである。販路拡大の実績を示して戴きながら、課題については果敢に取り組んでいただきたい。 【回答欄】 ・今後とも地元企業との連携を密にしてニーズや成果・実績の把握に努めるとともに、世界の経済動向を注視しながら、国際コンテナ港を有する優位性を活かした実効性のある取組みを積極的に展開してまいりたいと考えています。 	商工課

(4) 道路・公園・下水道等の整備

● 意 見

No.	内 容	担当課
27	資料4施策シート: P16 No.6 新大橋整備事業 ・工事中の交通への影響は実証実験等で予想していると思いますが、影響は相当に大きいと思われますので、工期のさらなる短縮を希望します。	道路建設課
	【回答欄】 ・工期の短縮については、今後も関係機関と協議しながら検討していきたいと考えています。	

(5) 公共交通の維持・確保

● 質 問

No.	内 容	担当課
28	 資料4 施策シート: P20 No.3 八戸市地域公共交通網形成計画推進事業・施策シートにある「交通ターミナル」はどこの場所を指しているのですか。・平成29年度に実施されたモビリティーマネジメント(9回と11回)の内容を教えていただきたい。 【回答欄】・「交通ターミナル」とは、八戸駅や中心街ターミナルといった交通の拠点となる所を指します。・「対象者を絞った各種モビリティ・マネジメント業務」として、小学校での公共交通教室(3回)・公共交通教育に関する意見交換会(1回)・高校新入生向け利用促進冊子作成(1回)・路線バスを利用したまち歩き(2回)・路線バスを活用した企画商品「日帰り路線バスパック」の体験会(2回)の計9回。また、「八戸公共交通アテンダントモビリティマネジメント業務」として、学校等で 	都市政策課
29	のバスの乗り方教室 (4回)・親子でバスに乗車する体験会 (2回)・路線バスを意識してもらうための「コミュニケーションアンケート」の実施 (5回)の計11回実施しております。 <u>資料4</u> 施策シート: P21 施策を取り巻く課題や論点 ・災害時を見据えた交通対策については諸事業が立ち上がっている。災害時における交通対応の総合的な概要をお示し願いたい。 【回答欄】 ・大規模災害時において、交通事業者や公共交通の運行に係る関係機関が相互に連携・協力し、迅速かつ臨機応変に公共交通サービスを提供するなど、災害に強い公共交通システムを構築することを目的とする「八戸市災害時公共交通行動指針」を策定しております。 ・各々の被害状況、復旧見通し、暫定ダイヤ等について、それぞれの役割分担に基づき情報提供するなど、市民の混乱を防ぎながら、移動手段を確保するための仕組みを構築しております。	都市政策課

No.	内 容	担当課
30	 資料2 意見への対応状況: P4 No.9 ・今月オープンするマチニワには、バスロケーションシステムのモニターが設置され、バス利用者の利便性が向上するものと期待しております。 ・一方で、はっち・マチニワ間を、横断歩道を利用しないで渡る高齢者が多くなることは必至であると考えます。 ・実態の把握と関係者間の意見交換を速やかに行い、具体的な対策が早急に実施されることを要望します。 【回答欄】 ・ハ戸まちなか広場「マチニワ」の完成により、歩行者の増加が見込まれることから、三日町における歩行者の横断歩道等通行状況について、歩行者通行量や国道340号の横断状況の実態を把握するため、「マチニワ」完成前後の状況を調査することとしております。 ・この調査結果を踏まえ、信号機付横断歩道の設置等の歩行者の安全確保策について、青森県警及び関係者との協議を進めてまいります。 	まちづくり 文化推進室
31	 バス交通に対してのマネジメント施策は進んでいると思いますが、モビリティーマネジメント(過度の自動車に頼る状態から抜け出す)という部分の施策が進んでいないのではないかと思います。 【回答欄】 ・リーディングプロジェクトの実施の中で、モビリティマネジメントの展開として、圏域の町村と協議しながら、路線バスの利用促進と町村の地域活性に寄与する「日帰り路線バスパック」の企画に取り組んでおります。平成29年度には新たに南部町とおいらせ町のバスパックを作成し、現在5商品を展開しております。 ・その他に、路線バス上限運賃政策を継続実施しております。事業者の輸送人員は若干ながら増加傾向に転じ、運送収入についても概ね下げ止まりとなっております。 	都市政策課

その他

● 質 問

No.	内 容	担当課
	・電線地中化について、どのような計画、考えがあるのでしょうか。	
32	【回答欄】 ・現在の電線地中化事業は、中心街の「くらしのみちゾーン」内に整備計画があります。	道路建設課

●意 見

No.	内容	担当課
33	・防災や危機管理の啓発活動のひとつとして、市民対象の復興状況見学会を継続し、企業社会人新人研修等に活用してはどうでしょうか。 ・また、観光客対象に復興取り組み事例紹介として展開してはどうでしょうか。 【回答欄】 (政策推進課) ・復興状況市民見学会は、平成28年度から、小学生とその保護者、または中学生以上の一般の市民を対象に、年5回ずつ開催し、これまで114名の方が参加しており、今年度も今月28日をスタートに、計5回の開催を予定しています。 ・復興状況見学会については、上記のほか、要望に応じて職域団体等が実施する見学会に職員を派遣し、現地で復興状況を説明するなどの実績があります。 ・委員ご指摘の企業社会人新人研修等についても、企業のご要望等に応じて同様に対応してまいります。 (観光課) ・現在、被災状況の写真等を活用した震災学習を、種差海岸トレッキングと併せて教育旅行(修学旅行)の体験プログラムとして提供しており、今年5月に、札幌市の中学校が同プログラムを活用しております。	政策推進課観光課
34	 ・7月9日のNHKラジオ放送で、災害時の緊急情報を、家庭電話に向けて発信するシステムが取り上げられており、これであれば、携帯電話を持たない方やITに弱い高齢者でも、容易に情報を入手できると思いました。 ・市での導入を検討していただけないでしょうか。 【回答欄】 ・当市では、災害時の情報伝達手段の多重化に取り組んでおり、ご紹介のシステムについては、災害時の緊急情報を各家庭の固定電話に配信できるシステムであり、携帯電話をお持ちでない方への情報伝達手段として有効であると考えられることから、導入について調査・研究してまいります。 	防災危機 管理課

No.	内 容	担当課
35	(委員1) ・近年、台風や集中豪雨により、各地で事前の想定を上回る災害が多発しており、当市においても、風水害や土砂災害への対策が必要です。 (委員2) ・当地は地震が多く、これまで幾度となく被災し復興を遂げてきた。 ・今後は、風水害等も視野に入れた防災対策を進める必要があります。 【回答欄】	防災危機 管理課
	・当市では、地震や風水害・土砂災害への対策として、各種ハザードマップの作成・配付のほか、広報はちのへ等による周知・啓発や防災訓練の実施などに取り組んでおりますが、このたびの西日本豪雨等を踏まえ、更なる防災対策の強化に向けて、防災関係機関と連携しながら取り組んでまいります。	